

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,812,551	8,083,532	実質収支比率	2.7	5.7						
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,674,879	7,455,908	経常収支比率	94.2	94.7	(98.9)	(99.2)				
					首都	×	歳入歳出差引	137,672	627,624	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,216	352,078	標準財政規模	4,784,941	4,844,282						
						×	実質収支	130,456	275,546	財政力指数	0.37	0.36						
人口	27年国調(人)	16,701	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-145,090	84,977	公債費負担比率	12.8	12.4						
	22年国調(人)	17,494			過疎	×	積立金	152,719	110,585	健全化判断比率								
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	16,592	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	104,000	391,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	16,535	第1次	1,121	1,134	指数表選定	○	実質単年度収支	-96,371	-195,438	実質公債費比率	12.6	11.4					
	29.01.01(人)	16,768		第2次	13.7	13.8			基準財政収入額	1,568,638	1,564,382	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	16,704	第3次		2,570	2,620			基準財政需要額	4,157,769	4,236,750							
	増減率(%)	-1.0		第3次	31.5	31.9			標準税収入額等	1,969,239	1,954,458							
	うち日本人(%)	-1.0	4,464		4,463			経常経費充当一般財源等	4,537,254	4,601,868								
	面積(km ²)	82.16		54.7	54.3			歳入一般財源等	5,702,564	6,257,717								
人口密度(人/km ²)	203																	
世帯数(世帯)	5,476																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,407,478	6,613,186							
	市区町村長	1	7,440		一般職員	140	394,380	2,817	うち公的資金	5,002,792	4,973,342							
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	236,579	289,222							
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	10	26,420	2,642	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250		教育公務員	19	50,331	2,649	土地開発基金現在高	100,004	163,271							
	議会副議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	758,613	709,894							
	議会議員	11	2,370		合計	159	444,711	2,797	減債基金	180,628	179,405							
					ラスパイレース指数			93.3		その他特定目的基金	387,235	406,343						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合									
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	老人保健施設事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合									
		(4)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	大崎地域広域行政事務組合									
				(8)	水道事業会計			(15)	宮城県市町村自治振興センター									
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,523,110	19.5	1,523,110	33.2	普通税	1,523,110	100.0	-	議会費	99,879	1.3	-	99,879			
地方譲与税	104,644	1.3	104,644	2.3	法定普通税	1,523,110	100.0	-	総務費	1,041,034	13.6	8,024	944,475			
利子割交付金	1,786	0.0	1,786	0.0	市町村民税	596,832	39.2	-	民生費	1,929,894	25.1	19,710	1,137,343			
配当割交付金	4,143	0.1	4,143	0.1	個人均等割	27,139	1.8	-	衛生費	1,072,637	14.0	10,555	1,036,571			
株式等譲渡所得割交付金	4,200	0.1	4,200	0.1	所得割	505,952	33.2	-	労働費	9,162	0.1	-	9,162			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,543	2.3	-	農林水産業費	479,540	6.2	82,931	301,921			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	28,198	1.9	-	商工費	387,224	5.0	244,421	54,611			
地方消費税交付金	289,867	3.7	289,867	6.3	固定資産税	731,513	48.0	-	土木費	766,227	10.0	334,885	383,488			
ゴルフ場利用税交付金	12,383	0.2	12,383	0.3	うち純固定資産税	730,808	48.0	-	消防費	307,353	4.0	7,029	252,540			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,382	3.6	-	教育費	790,534	10.3	90,268	612,688			
自動車取得税交付金	33,725	0.4	33,725	0.7	市町村たばこ税	140,383	9.2	-	災害復旧費	2,673	0.0	-	86			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	788,922	10.3	-	732,128			
地方特例交付金	5,790	0.1	5,790	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	2,877,558	36.8	2,585,851	56.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,585,851	33.1	2,585,851	56.4	目的税	-	-	-	歳出合計	7,674,879	100.0	797,823	5,564,892			
特別交付税	245,647	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	46,060	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
（一般財源計）	4,857,206	62.2	4,565,499	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,980,079	38.8	2,269,316	2,258,176	46.9		
交通安全対策特別交付金	2,073	0.0	2,073	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,262,492	16.4	1,194,090	1,182,950	24.6		
分担金・負担金	22,317	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	811,537	10.6	749,673	-	-		
使用料	77,632	1.0	3,774	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	928,665	12.1	343,098	343,098	7.1		
手数料	9,302	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	788,922	10.3	732,128	732,128	15.2		
国庫支出金	597,885	7.7	-	-	合計	1,523,110	100.0	-	元利償還金	788,922	10.3	732,128	732,128	15.2		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	739,108	9.6	687,037	687,037	14.3	
都道府県支出金	476,317	6.1	-	-	合計	98.3	94.9	97.9	93.8	うち利子	49,814	0.6	45,091	45,091	0.9	
財産収入	60,571	0.8	14,116	0.3	徴収率（％）	現・計	市町村民税	98.4	96.6	98.0	95.7	一時借入金利子	-	-	-	-
寄附金	13,724	0.2	-	-	純固定資産税	98.0	92.8	97.4	91.2	その他の経費	3,894,304	50.7	3,218,637	2,279,078	47.3	
繰入金	308,785	4.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	984,421	12.8	782,183	602,400	12.5		
繰越金	627,624	8.0	-	-	合計	1,530,873	実質収支	86,980	維持補修費	67,579	0.9	42,989	42,902	0.9		
諸収入	225,715	2.9	27	0.0	病院	479,884	再差引収支	97,337	補助費等	1,378,388	18.0	1,163,339	848,907	17.6		
地方債	533,400	6.8	-	-	下水道	375,769	加入世帯数（世帯）	2,613	うち一部事務組合負担金	630,631	8.2	589,131	407,839	8.5		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	介護サービス	8,208	被保険者数（人）	4,524	繰出金	1,042,671	13.6	906,229	782,019	16.2		
うち臨時財政対策債	229,000	2.9	-	-	上水道	110	被保険者	{ 保険税（料）収入額	積立金	259,980	3.4	241,002	-	-		
歳入合計	7,812,551	100.0	4,585,489	100.0	国民健康保険	177,848	1人当り	{ 国庫支出金	投資・出資金・貸付金	161,265	2.1	82,895	2,850	0.1		
					その他	489,054		{ 保険給付費	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 宮城県瀧谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,941	7,803	138	131	309	6,541	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県蒲谷町

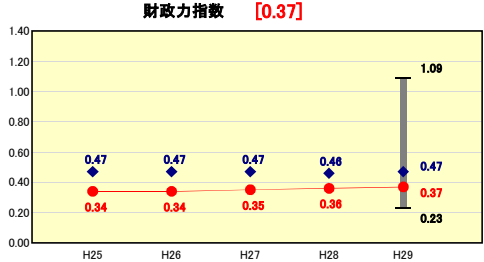
人口	16,592	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,535	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,812,551	千円	将来負担比率	66.3	%
歳出総額	7,674,879	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実収支	130,456	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,784,941	千円			
地方債現在高	6,407,478	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を用いている。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

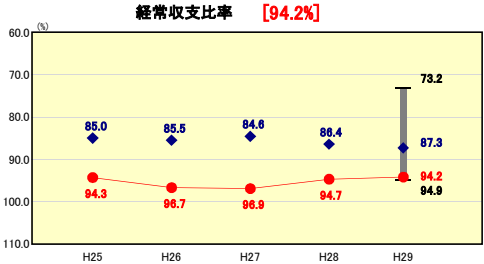
類似団体内順位 19/31 全国平均 0.51 宮城県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 財政力指数については若干の改善がみられたが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱さがうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、平成32年には16,158人程度になると予想されている。高齢化率については34.2%(平成30年3月31日現在)である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、税収の増加を図る。

財政構造の弾力性

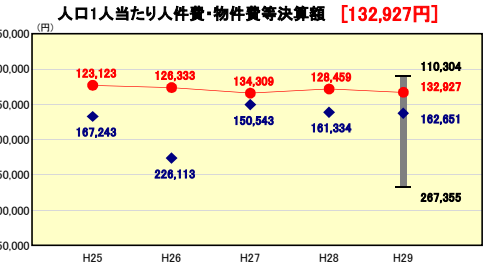
類似団体内順位 30/31 全国平均 92.8 宮城県平均 95.6



経常収支比率の分析欄
 値が低いほど独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては平成28年度と比較して0.5ポイントの減となり、若干の改善が見られたものの、依然として財政が硬化化した状態にある。平成29年度決算では公債費において比率が減少しているが、公営企業への負担金等が高止まりしている。これまで退職者の補充抑制や特別職及び一般職の人件費抑制など、経常経費の節減対策を施してきたが、経常収支の改善に向けて、今後は税収を増やすための取り組みや事業見直し、公共施設の適正配置に努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

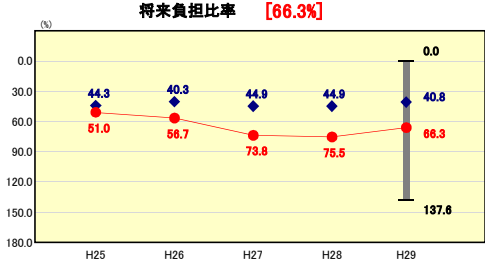
類似団体内順位 10/31 全国平均 131,654 宮城県平均 158,845



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回った。物件費において若干の増加があったものの、依然低い数値となっている。今後の推移としては、第五次蒲谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから、委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含め単なる性質のシフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

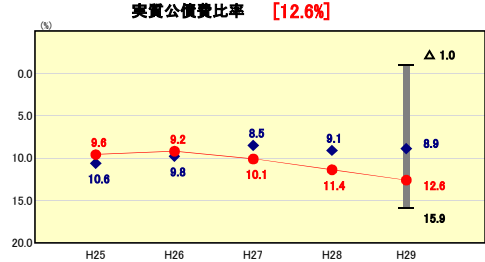
類似団体内順位 22/31 全国平均 33.7 宮城県平均 46.8



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を25.5ポイント上回っている。平成29年度の将来負担比率は、地方債現在高や組合負担等見込額の減少により、平成28年度と比較して9.2ポイント改善したが、類似団体と比較すると、依然高い数値となっている。今後はより一層計画的な地方債の発行等に努める。

公債費負担の状況

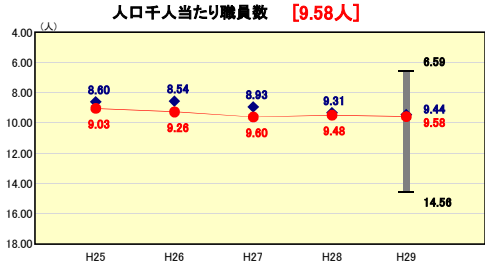
類似団体内順位 28/31 全国平均 6.4 宮城県平均 7.8



実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は実質公債費比率が1.2ポイント増加し、類似団体平均と比較し、3.7ポイント上回った。標準財政規模の縮小や、公営企業の地方債に充当したと認められる繰入金金の増、平成27年度に借り入れた満期一括償還地方債の元利償還金に相当する額の増、県貸付金の償還による元利償還金額の増等により、単年度で0.1ポイントの増となった。今後、償還とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行等を行うことにより、数値の抑制に努める。

定員管理の状況

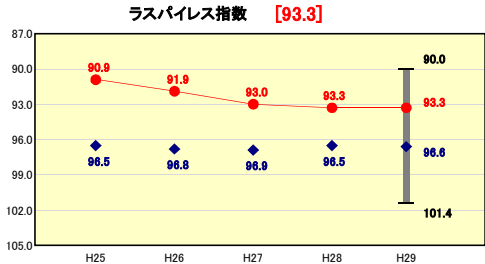
類似団体内順位 18/31 全国平均 7.91 宮城県平均 8.80



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で、前年と同じ335人となった。普通会計部門においては、地方分権の推進や制度改正等による業務量増加や定年退職の増により、職員一人ひとりの負担は大きくなっている。また、退職者不補充の期間の影響もあり、人材育成が伴わず、全体的に技能低下が危惧される。新規採用などを増やしてきたが、年金支給開始年齢の引き上げに伴う再任用職員の増も考えられることから、今後も雇用のバランスを考慮した定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 4/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 従来から低い水準で推移しており、平成29年度においては、前年度と同じ数値となったが、依然として全国平均を下回っている。また、類似団体の中でも低水準となっていることから、今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

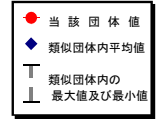
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

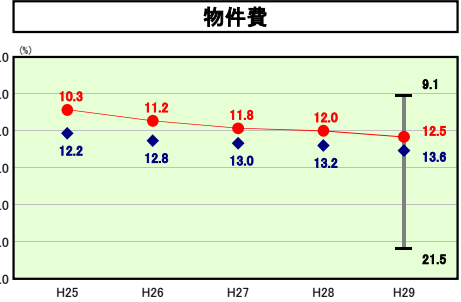
宮城県涌谷町

経常収支比率の分析

人口	16,592	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,535	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	k㎡	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,812,551	千円	将来負担比率	66.3	%
歳出総額	7,674,879	千円			
実質収支	130,456	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,784,941	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
地方債現在高	6,407,478	千円			

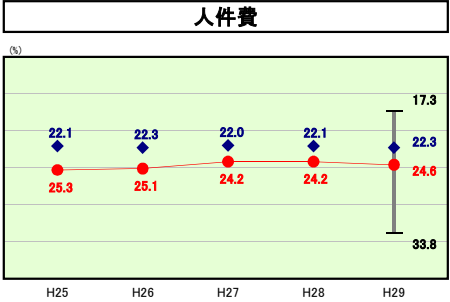


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



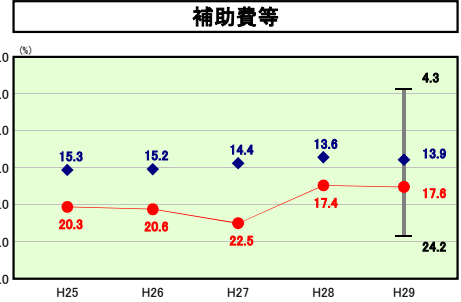
物件費の分析欄

類似団体平均を1.1ポイント下回っているが、委託料等の増により年々増加している。今後においては、財政を圧迫しないよう節約等により歳出の適正化を図ることが必要である。



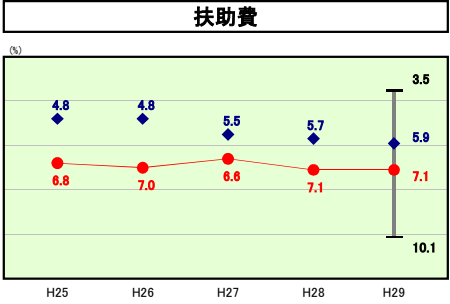
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成23年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



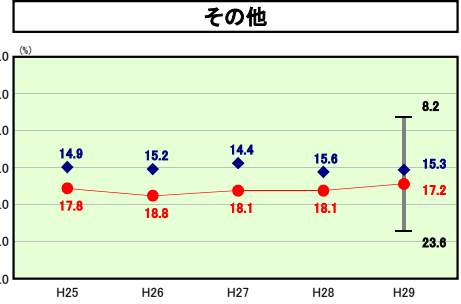
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を3.7ポイント上回っている。補助費等については一部事務組合に対する負担金、各種団体への補助金及び公営企業への負担金が主なものである。平成25年度以降、一部事務組合負担金が大幅に増加した。平成28年度と比較すると0.2ポイントの増で、依然高い水準にあるので、より一層の健全化に努める。



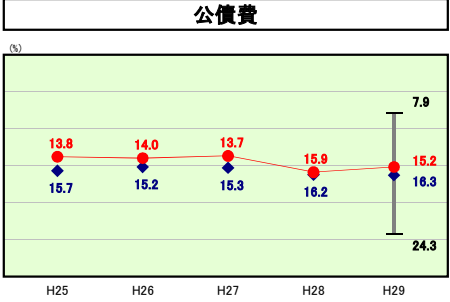
扶助費の分析欄

平成29年度においては、平成28年度と比較しほぼ横ばいとなっているが、標準団体と比較すると依然高い水準となっている。今後においては、財政を圧迫が懸念されることから、歳出の適正化を図ることが必要である。



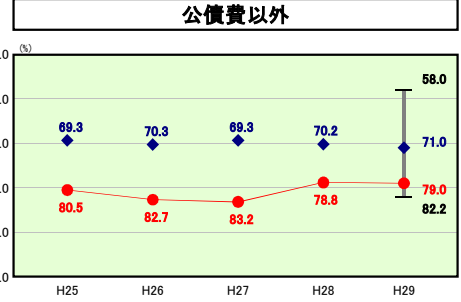
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水施設の維持管理経費としての繰出金、国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金についても高い水準にある。各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は1.1ポイント下回っており、平成28年度と比較すると、0.7ポイント改善しているものの、満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金の積立や、県貸付金の償還により、高い数値となっている。今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

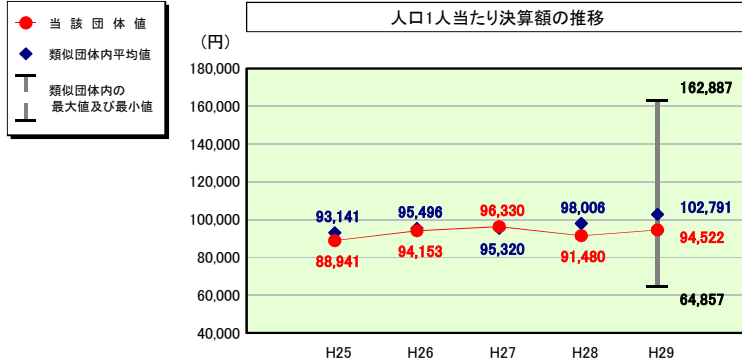
類似団体平均から8.0ポイントと大きく上回っている。平成29年度においては、前年度と比較してほぼ横ばいとなり依然高い数値となっていることから、後は財政構造に弾力を持たせられるように、さらなる健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,262,492	76,090	81,245	▲ 6.3
賃金 (物件費)	98,235	5,921	9,012	▲ 34.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	177,118	10,675	11,253	▲ 5.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,009	5,184	1,349	284.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,434	3,220	5,445	▲ 40.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,659	-
▲退職金	▲ 108,974	▲ 6,568	▲ 8,172	▲ 19.6
合計	1,568,314	94,522	102,791	▲ 8.0

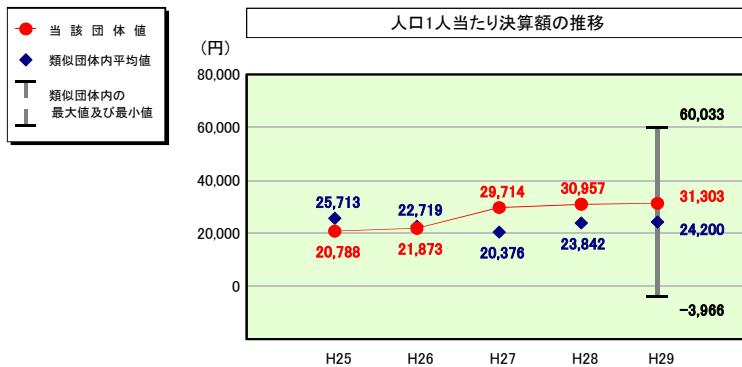
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.58	9.44	0.14
ラスパイレス指数	93.3	96.6	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

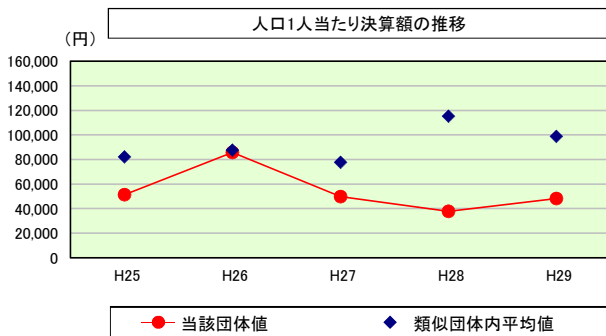


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	735,502	44,329	53,655	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,333	804	68	1,082.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	461,957	27,842	21,213	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,790	6,858	3,939	74.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	326	20	620	▲ 96.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 56,794	▲ 3,423	▲ 2,084	64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 748,735	▲ 45,126	▲ 53,215	▲ 15.2
合計	519,379	31,303	24,200	29.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	889,684	51,190	▲ 16.2	81,990	16.2	▲ 32.4
うち単独分	227,251	13,075	▲ 50.8	34,482	4.5	▲ 46.3
H26	1,472,989	85,799	67.6	87,551	6.8	60.8
うち単独分	333,424	19,421	48.5	43,994	27.6	20.9
H27	842,381	49,599	▲ 42.2	77,577	▲ 11.4	▲ 30.8
うち単独分	561,777	33,077	70.3	40,870	▲ 7.1	77.4
H28	632,702	37,733	▲ 23.9	115,123	48.4	▲ 72.3
うち単独分	397,467	23,704	▲ 28.3	46,026	12.6	▲ 40.9
H29	797,823	48,085	27.4	98,899	▲ 14.1	41.5
うち単独分	441,281	26,596	12.2	43,734	▲ 5.0	17.2
過去5年間平均	927,116	54,481	2.5	92,228	9.2	▲ 6.7
うち単独分	392,240	23,175	10.4	41,821	4.7	5.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

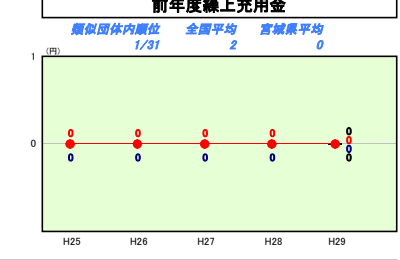
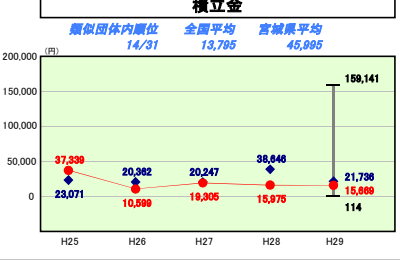
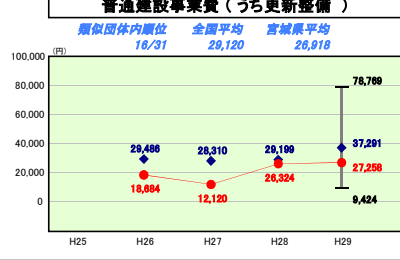
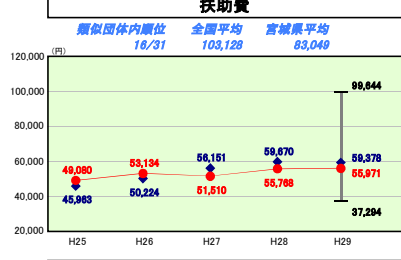
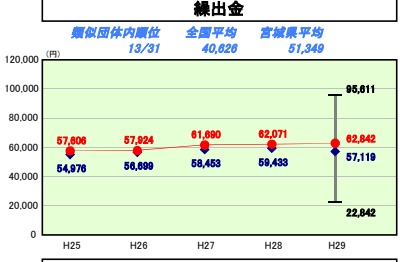
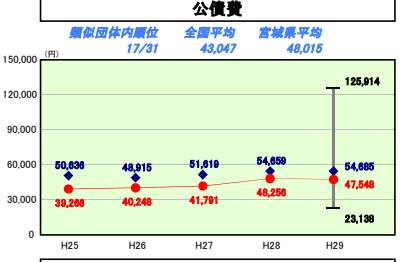
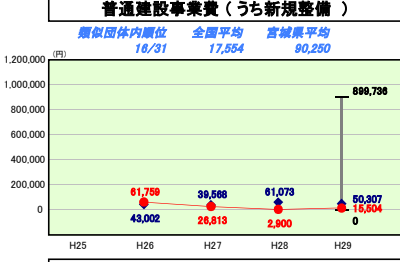
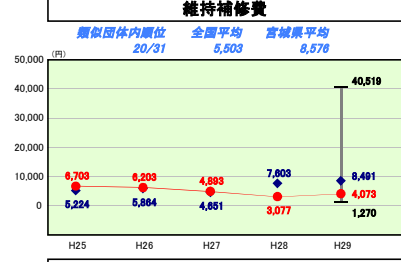
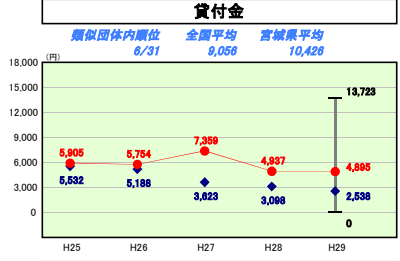
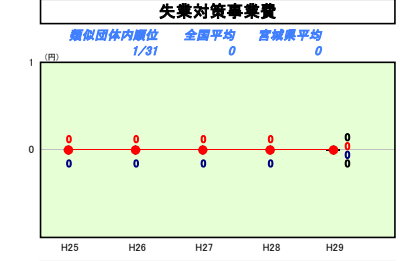
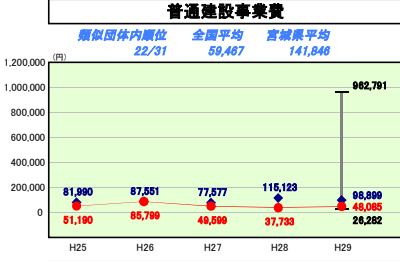
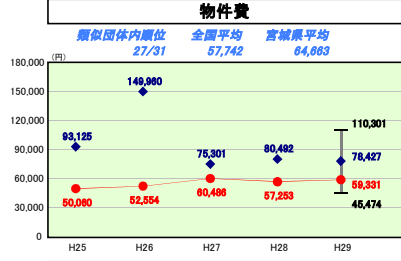
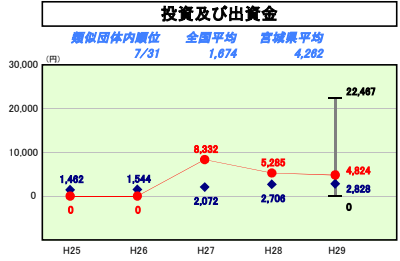
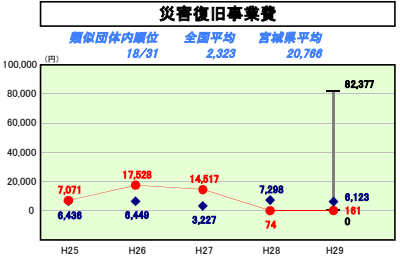
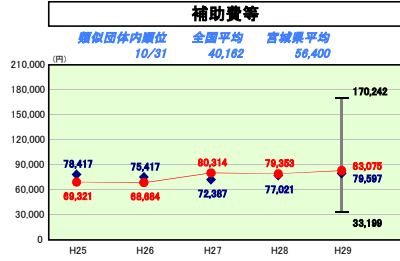
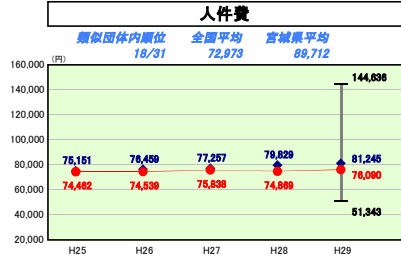
平成29年度

宮城県涌谷町

人口	16,592人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,635人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	7,812,551千円	将来負担比率	66.3%
歳出総額	7,674,879千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	130,456千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	4,784,941千円		
地方債現在高	6,407,478千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費や物件費等は概ね横ばいとなっており、類似団体内平均値と比較し、低い数値となっている。補助費等については平成26年度まで類似団体平均値より低い数値で推移していたが、平成27年度以降は公営企業に対する負担金等が増となったことから類似団体平均値を上回るようになった。また、普通建設事業や維持補修費が類似団体平均値より下回っているが、これは経常経費が増加したことにより、公共施設の維持補修・更新整備に係る財源の確保が困難になっていることによるものである。公共施設の多くが老朽化が進んでいることから、施設整備に係る財源の確保が求められる。公債費等については類似団体平均値を下回っているが、平成28年度より満期一括償還地方債の償還に充てるための準備金の積立が開始したこと等により増加傾向にあるため、今後計画的な起債を行う必要がある。投資及び出資金については、平成27年度以降病院会計に対し、基盤安定のための出資を行っていることから類似団体平均を上回る数値となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

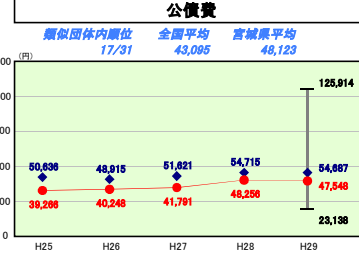
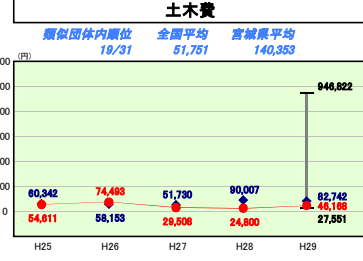
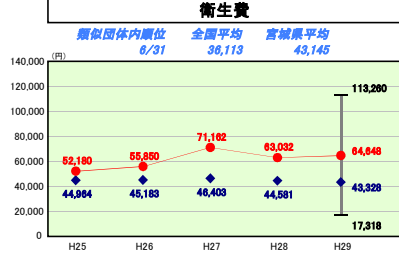
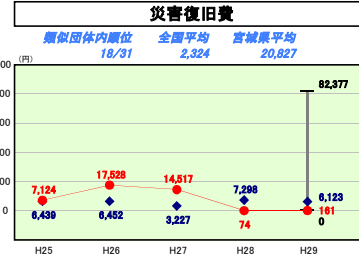
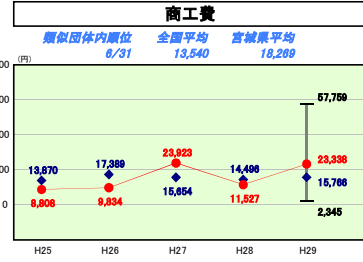
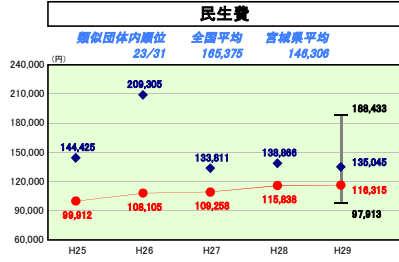
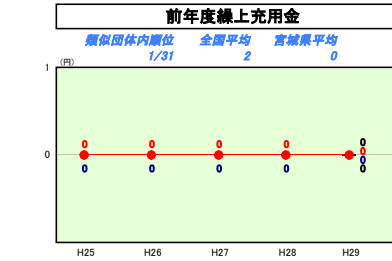
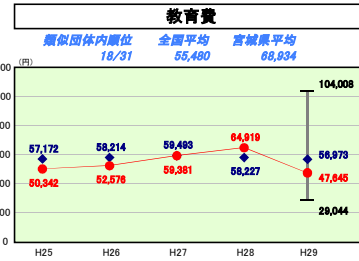
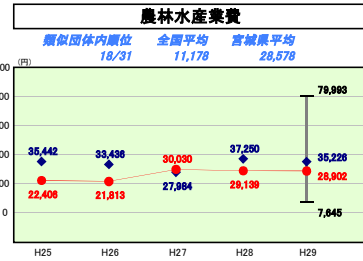
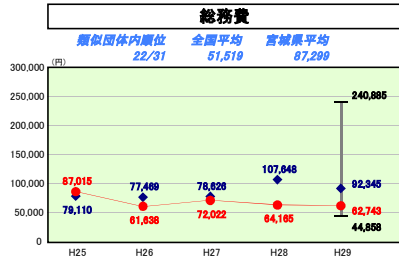
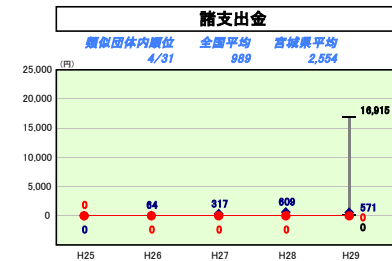
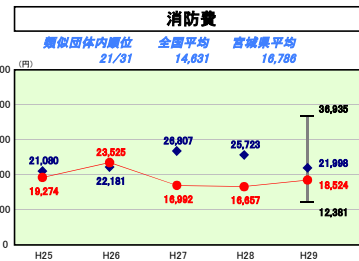
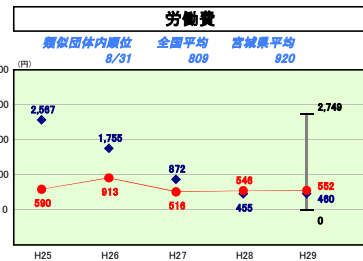
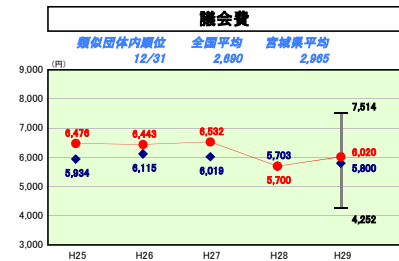
平成29年度

宮城県涌谷町

人口	16,592人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,635人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	7,812,551千円	実質負担比率	66.3%
歳出総額	7,674,879千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	130,456千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	4,784,941千円		
地方債現在高	6,407,478千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

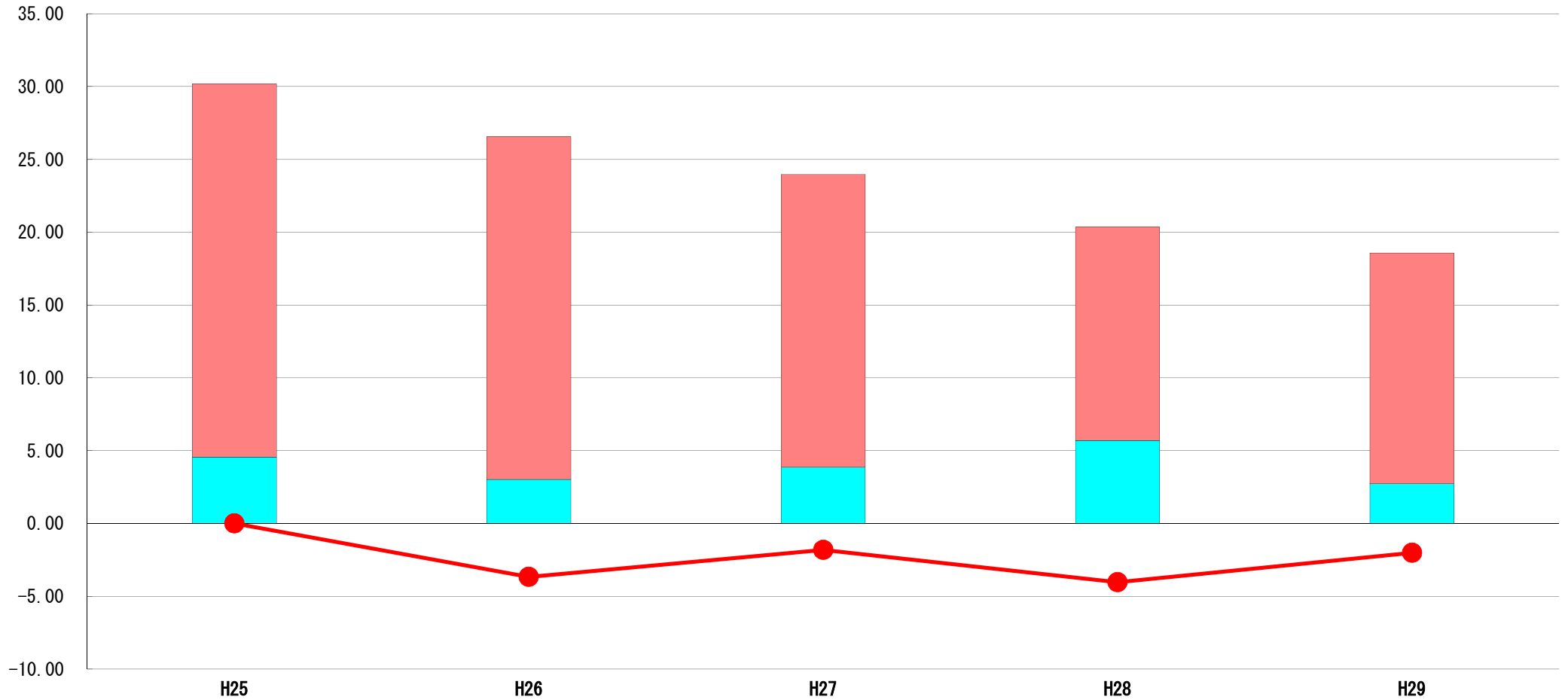
民生費について平成24年度以降、主に委託費等が類似団体と比較して低いため、類似団体平均値を下回る状態が続いている。今後、他の歳出とバランスを取りながら、行政サービスの向上に努める。衛生費については、平成27年度以降大幅に増加しているが、病院会計に対する負担金等が増加しているためである。商工費については、平成27年度から開始した企業誘致に向けた町有地造成事業が、平成29年度に完了となったことから大幅増となり、類似団体平均を上回った。教育費については、平成27年度から開始した小学校の統合による校舎等の改修工事が平成28年度で完了したことにより大幅な減となった。公債費については、類似団体より低い数値で推移しているが、平成28年度より満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことにより増加していることから、今後より一層計画的な起債に努める。歳出について全体的に偏りが見られることから、バランスを取りつつも、特色のあるまちづくりを図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.63	23.52	20.10	14.65	15.85
 実質収支額		4.56	3.03	3.87	5.69	2.73
 実質単年度収支		▲ 0.00	▲ 3.67	▲ 1.82	▲ 4.03	▲ 2.01

分析欄

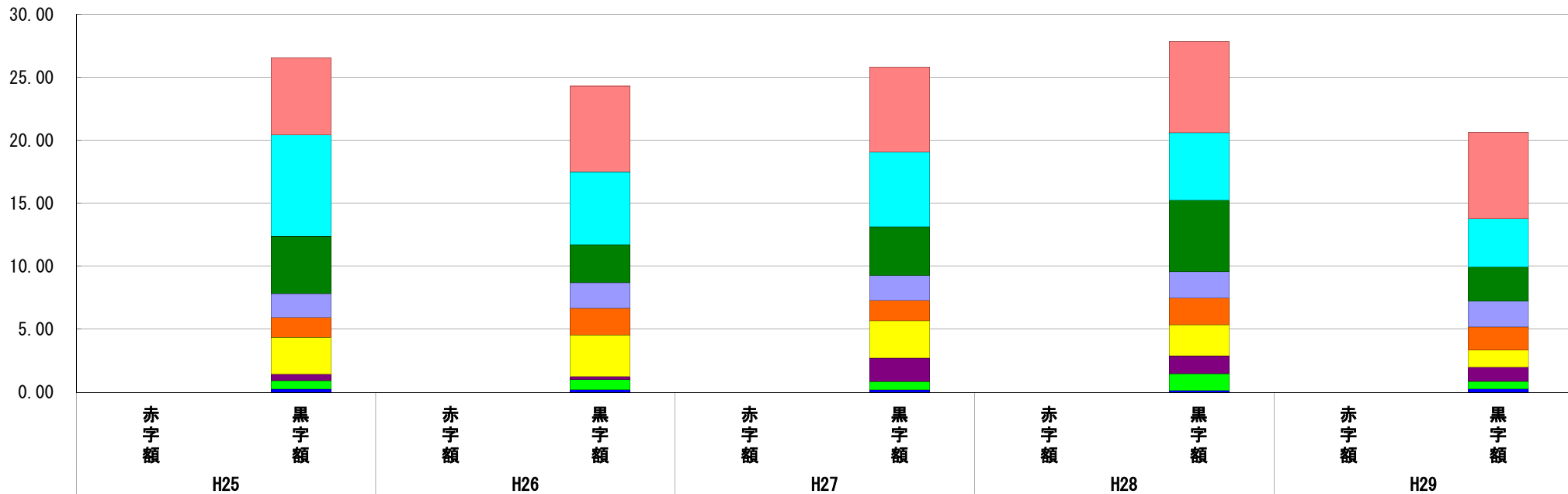
実質収支では黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となった。要因としては病院事業会計への出資金及び負担金等について、財政調整基金繰入金によって財源手当したことにより赤字となったものである。
 予算の適正な把握に努め、実質単年度収支が改善できるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		6.14	6.80	6.75	7.24	6.84
国民健康保険病院事業会計		8.05	5.77	5.92	5.36	3.83
一般会計		4.55	3.03	3.86	5.68	2.73
訪問看護ステーション事業会計		1.90	2.04	1.99	2.10	2.06
国民健康保険事業勘定特別会計		1.57	2.11	1.61	2.10	1.81
老人保健施設事業会計		2.93	3.27	2.96	2.48	1.37
公共下水道事業特別会計		0.51	0.28	1.87	1.41	1.13
介護保険事業勘定特別会計		0.66	0.78	0.65	1.31	0.60
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.22	0.20	0.17	0.27

分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計においては、入院・外来ともに業務予定量を下回り、121,263千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・水道事業会計については、給水収益について4,317千円の減となっており、今後においても給水人口が減少する見込みであることから注意が必要である。
- ・老人保健施設事業会計においては、21,847千円の純損失を計上しており、業務予定量を若干下回る実績となっている。総収益が1.4ポイントの増となり、総費用は3.1ポイントの増となった。
- ・訪問看護ステーション事業会計については、1,140千円の純損失を計上しており、総収益では0.3ポイントの減、総費用では6.8ポイントの増となった。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計は、歳入においては、保険税は15,341千円の減、前期高齢者交付金の140,543千円の増、療養給付費等交付金の39,591千円の減等により歳入総額で17,611千円の増となっている。歳出においては、給付費が17,730千円の減となっており、また、後期高齢者納付金が14,300千円の減、介護納付金が15,549千円の減、共同事業拠出金の77,684千円の減、繰越金22,167千円の増等により、総額で0.6ポイントの増となった。今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・公共下水道事業特別会計においては、実質収支では14,040千円の黒字となったが、接続率が62.4%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・農業集落排水事業特別会計においては、実質収支では11,335千円の黒字となったが、接続率が50.6%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・介護保険事業特別会計においては、被保険者の増により歳入歳出ともに増加しており、今後も高齢化が進み、サービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・後期高齢者医療保険事業勘定特別会計については、実質収支で1,832千円となっている。

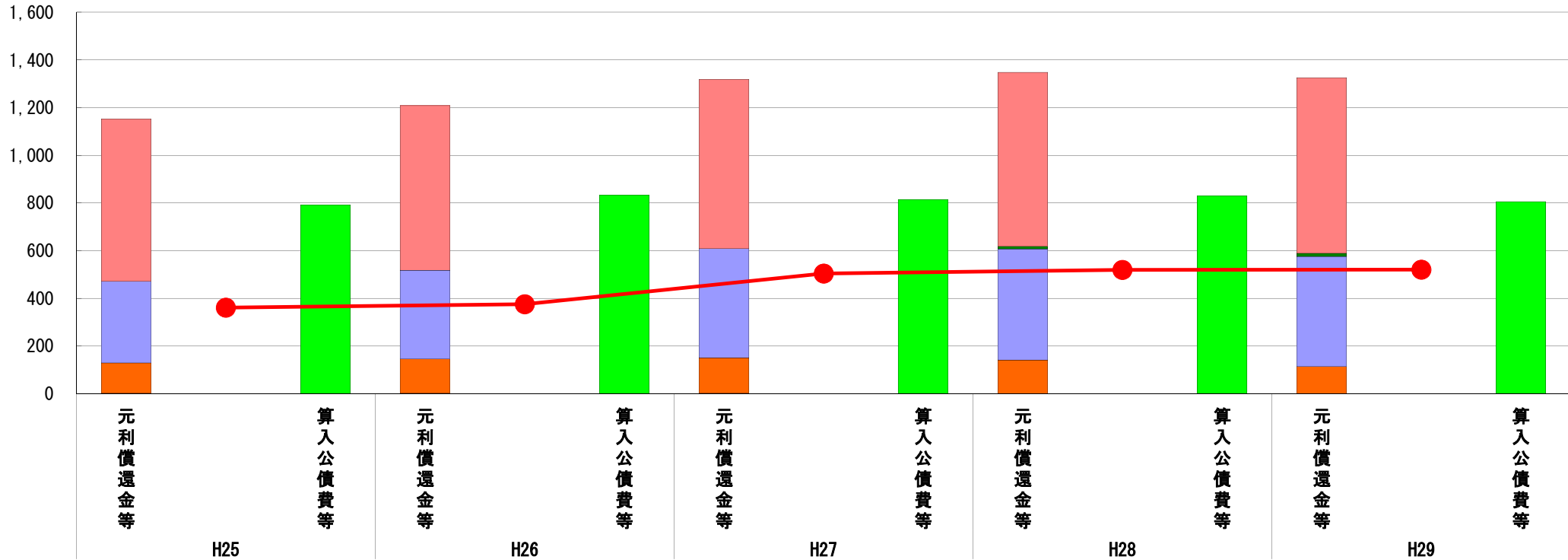
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		682	691	710	729	736
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	370	457	464	462
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	144	148	142	114
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	0	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		792	833	814	829	805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		361	375	504	519	520

分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたが、平成27年度以降、町有地造成事業や小学校改修事業等により起債額が増加した。平成28年度から満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことから、平成28年度の元利償還金等が増加した。
 ・組合等が起こした元金償還金に対する負担金等については、平成28年度から28百万円の減となった。
 ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成27年度以降高い数値で推移している。今後、一部事務組合等も含め全体で計画的に地方債の発行を行うなど対応が必要である。

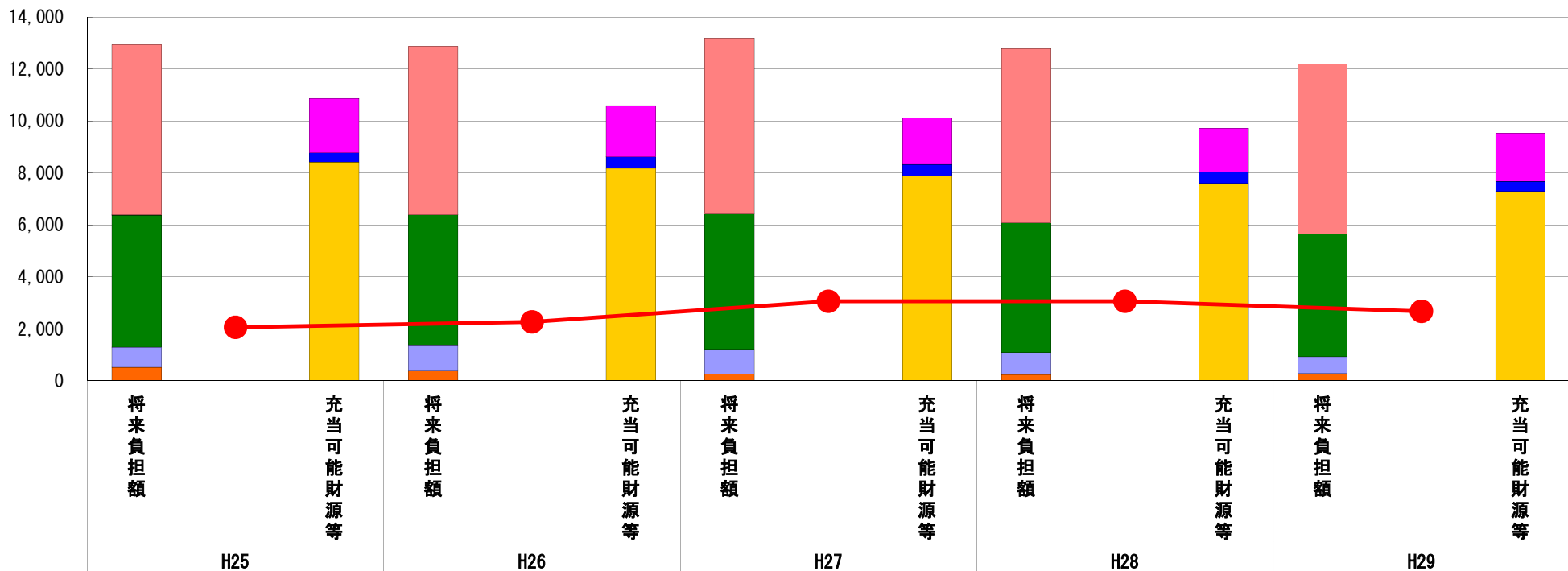
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県涌谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,552	6,477	6,759	6,693	6,541
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,082	5,036	5,213	5,001	4,733
	組合等負担等見込額		774	975	965	849	645
	退職手当負担見込額		522	375	255	241	280
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,097	1,972	1,799	1,678	1,839
	充当可能特定歳入		358	442	447	440	394
	基準財政需要額算入見込額		8,419	8,182	7,886	7,607	7,286
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,061	2,270	3,059	3,059	2,679

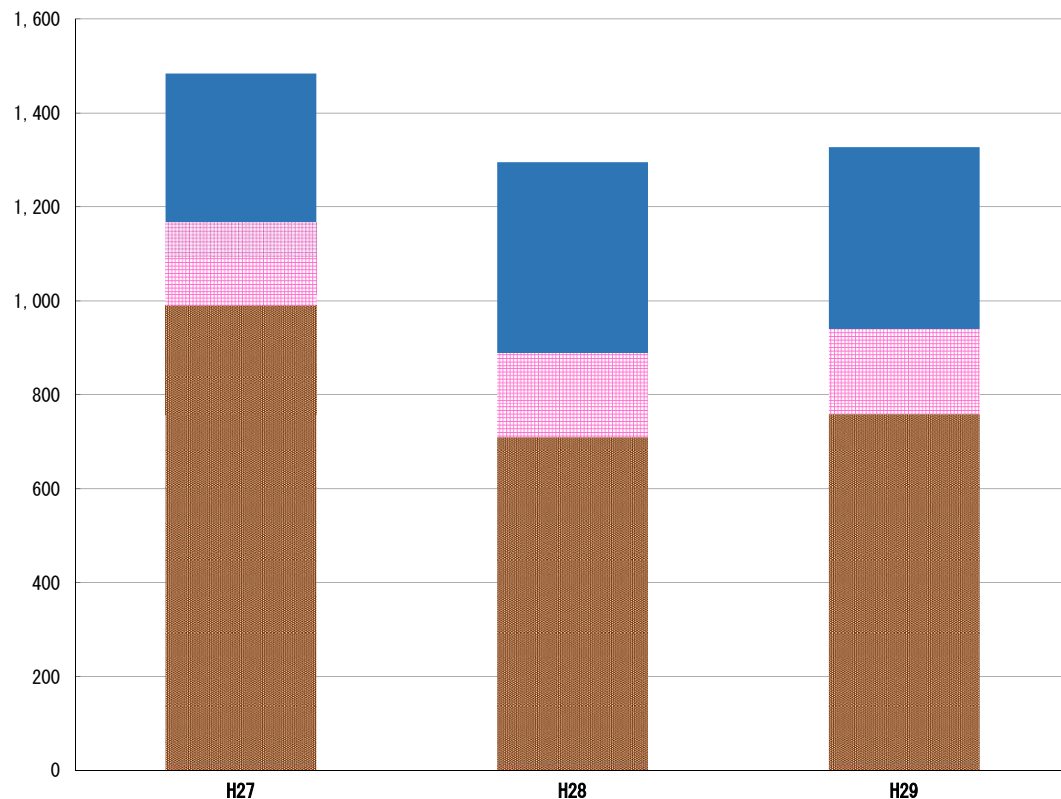
分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高については、償還に伴い152百万円の減となった。
 ・公営企業等繰入見込額については、前年より268百万円の減となっている。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
 ・組合等負担金等見込額は前年と比較し204百万円の減となっているものの、今後大型建設事業が行われることから、注視していく必要がある。
 ・充当可能財源等については、206百万円の減となっている。主に財政需要額算入見込額が321百万円の減となったことによるもの。
 今後は将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		990	710	759
減債基金		178	179	181
その他特定目的基金		316	406	387
震災復興基金		174	168	114
ふるさと涌谷創生基金		107	201	231
公営住宅用地取得基金		15	16	16
ふるさと水と土保全基金		10	11	11
保健福祉基金		9	10	9
基金残高合計		1,484	1,296	1,326

平成29年度

宮城県涌谷町

基金全体

（増減理由）

標準財政規模の縮小、小学校校舎等改修事業、公営企業会計や一部事務組合への負担金、東日本大震災に係る復興事業等のため、基金の取崩しが増加しており、平成24年度末時点で2,306百万円あった基金残高について、平成29年度末時点で1,326百万円となっている。また、その他特定目的基金である震災復興基金については、復興事業完了後に残余额を返還しなければいけないことから、注意が必要である。

（今後の方針）

基金の取崩しに依存した財政運営を続けられれば、いずれ基金が枯渇し、災害等の緊急の財政需要に対処できない状態になる可能性があることから、基金に頼らない財政運営の実現のため、事業の見直しや公共施設の適正化、経常経費の節約等を徹底するなどして、適正な基金額の確保を目指す。

財政調整基金

（増減理由）

標準財政規模の縮小、小学校校舎の改修事業、公営企業会計や一部事務組合への負担金、満期一括償還地方債の償還準備金の積立等のため、財政調整基金の取崩し額が増加しており、平成25年度末時点において1,233百万円あった基金残高についても、平成29年度末時点において759百万円まで減少した。

（今後の方針）

基金の取崩しに依存した財政運営を続けられれば、いずれ基金が枯渇し、災害等の緊急の財政需要に対処できない状態になる可能性があることから、基金に頼らない財政運営の実現のため、事業の見直しや公共施設の適正化、経常経費の節約等を徹底するなどして、適正な基金額の確保を目指す。

減債基金

（増減理由）

基金に係る利子の積立のみとなっている。

（今後の方針）

適正な基金残高の維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

震災復興基金・・・東日本大震災からの復旧復興事業を推進するための基金
 ふるさと涌谷創生基金・・・主にふるさと涌谷創生事業の財源とする基金
 公営住宅用地取得基金・・・住宅不足緩和のため公営住宅建設をする用地を計画的に取得及び建設する財源に充てるため
 ふるさと水と土保全基金・・・農村地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を目的とした果実運用型基金
 保健福祉基金・・・地域における保健福祉活動を推進し、少子高齢化の進展に適切に対処することを目的とした基金

（増減理由）

町の創生事業の推進のため、ふるさと涌谷創生基金への積立を強化しており、増額となっている。震災復興基金については、事業費に対して交付金が交付されるものであるが、平成29年度については完了事業に係る充当残額を流用するよう復興庁より指示があったことから、取崩し及び利子の積立のみとなっている。

（今後の方針）

震災復興基金については、復興事業に係る充当のための取崩しとなっている。震災を教訓とし、次の災害に備えるための事業等に積極的に活用していく。ふるさと涌谷創生基金については、町の活性化に向けて、積極的な活用をしていく。